



農業振興と後継者対策は

町 4つの方向性で進めたい

問 ※農業公社が推進、重要視している事業は。

農林振興課長 ①農地の貸し借りの支援。②担い手の育成、確保。③農産物の流通。④グリーンツーリズムの推進などいずれも重要と考える。

※農業公社 平成29年4月1日設立

問 農地利用最適化推進委員と公社の連携は。

町長 ここ10年が大きな岐路。集落営農や法人化も

農林振興課長 委員は主に農地の有効利用のために活動していた。公社と情報を共有し、協力していくことが不可欠。

問 10年後、本町の認定農業者は61歳以上が70%と推測されるがどのように持続させていくか。

含め、担い手の育成が重要と考える。

問 「農の雇用事業」を研究し、立案する考えは。

農林振興課長 これは就農希望者を対象に、事業継承に関わる法人化を進める事業。後継者対策に非常に有効であると考えている。



補助事業を有効利用



餅つき体験

農産物のDCCへの取り組みは

町 農業と観光の連携を推進

問 本キャンペーンにおいて本町の農産物を取り扱っていく考えは。

観光商工課長 企画部会の中では農業体験、野菜販売体験も計画している。農産物の利用も視野に入れた食の企画も検討していく。

問 近隣自治体では、飲食店や宿泊施設が協力し

て観光と農業を連携させた取り組みをしている。このような考えはあるか。

観光商工課長 近年の観光では体験型レジャーの人気が高まっている。農業と観光の連携は本キャンペーン期間だけでなく、農業振興を図る上でも有効。積極的に推進していく。

※DCC（デステイネーションキャンペーン）JRグループ全国6社が共同で実施する大型キャンペーンのこと。平成29～31年（各4月～6月）まで3年間栃木県が指定されている。地元では、観光資源の「掘り起こし」を行い、JRグループは集中的なプロモーションを行う事で、観光のレベルアップを目指す。